

第2回 グローバル環境変化を踏まえた我が国の立地 環境整備のあり方等に関する検討会 事務局資料

2026年2月5日

経済産業省経済産業政策局投資促進課

前回の議論（事業コストとグローバルサプライチェーンの見直しの方向性に関するものを抜粋）

事業コスト

- 海外に負けないコストで国内生産を行うためには、自動化や内製化がキーワード。
- エネルギーコストは、海外に比して日本は高い。どのように生産性向上でカバーしていくかを考える必要。
- 特定の分野では、各国で講じている大規模かつ長期の優遇税制や補助金等により、事業コストが大きく左右されている。
- 法人税に加えて、社会保険料の企業負担についても事業コストとして考慮する必要。
- 金利が上昇しており、金利もコストとして認識する必要。金利と為替の変動の大きさは、立地先としての魅力を下げる。
- 日本は建築コストが非常に高い。受注してくれる建設会社も見つからない。

グローバルサプライチェーンの見直しの方向性

- 安い材料・労務費が手に入るところで製造する戦略は、サプライチェーンを煩雑で長いものにし、大きなリスクが生じている。中長期的な環境変化を見極めながら地産地消を徹底し、日本で売るものは日本で材料を調達して日本で製造することで、取引先との関係でも方針が将来的に変わらないようにしていく必要。
- 海外拠点を持つ中堅・中小企業は、サプライチェーンを構成する大企業の動きに影響を受けている。
- 国内に生産拠点を回帰させる大きな動きはないが、リスク分散は意識されている。
- 研究拠点と生産拠点を近接して持つ企業ほどイノベーションが継続して行われる確率が高く、イノベーションを続けている企業ほど生存確率が高い。国内にマザー工場を置いて、研究施設とインタラクションを図ることで、イノベーションを生み出すことができる。中長期的には、国内でイノベーション活動と生産活動を継続していける環境づくりが必要。

目次

1. 事業コストの国際比較
2. 製品別事業コストの国際比較
3. サプライチェーン見直しの動向
4. 論点

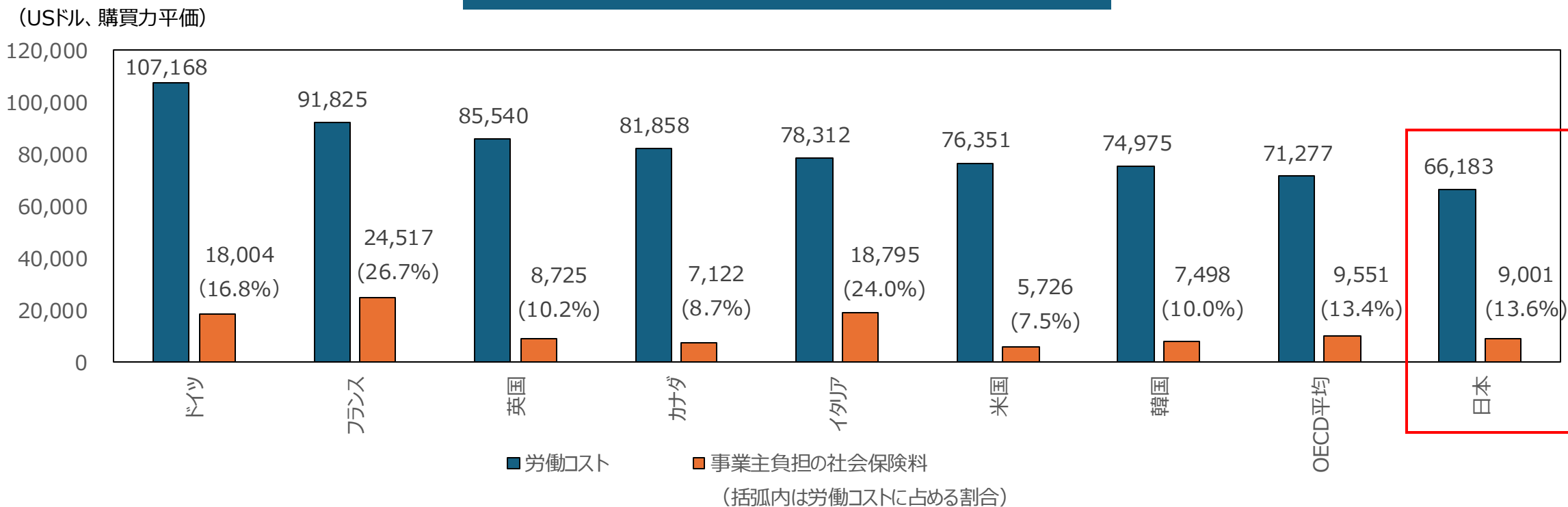
目次

1. **事業コストの国際比較**
2. 製品別事業コストの国際比較
3. サプライチェーン見直しの動向
4. 論点

労働コストと社会保険料

- 労働コスト（フルタイムの労働者一人の年間雇用に係るコスト）を国際比較すると、日本はG7の中で最も低い。
- 労働コストに占める事業主負担の社会保険料の割合については、日本はOECD平均並み。

労働コストと事業主負担の社会保険料（2024）



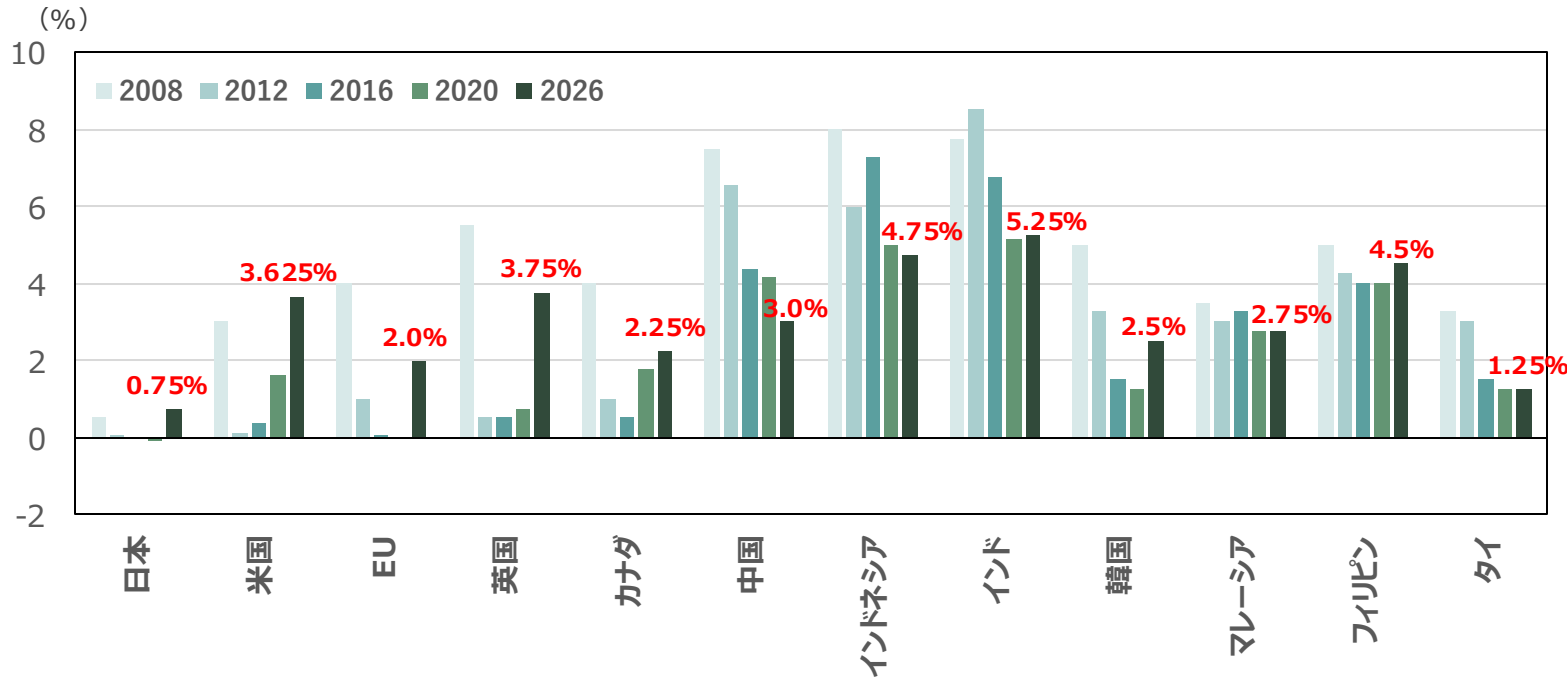
(備考) 労働コストは、賃金、事業主負担の社会保険料、給与税（ペイロールタックス）の合計額。

(出所) OECD「Taxing Wages 2025」より経済産業省作成。

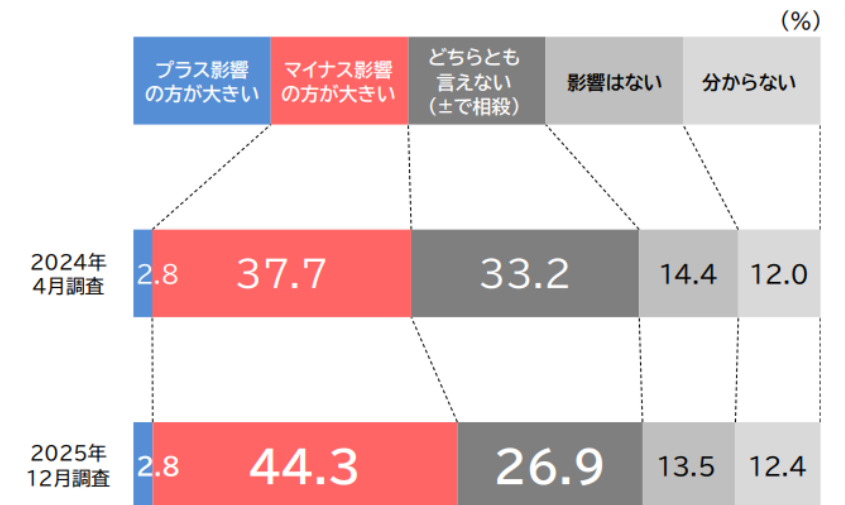
金利

- 日本銀行は、2025年12月に政策金利を0.25%引き上げ、1995年9月以来の高水準となる0.75%とした。帝国データバンクの調査によれば、企業の44.3%が金利上昇によるマイナスの影響の方が大きいと回答。
- 他方、各国の政策金利を比較すると、依然として日本は低金利。

各国における政策金利推移（2008年～2026年）



企業の金利上昇の影響



注1: 2024年4月調査の母数は有効回答企業1万1,222社。2025年12月調査は1万662社
 注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

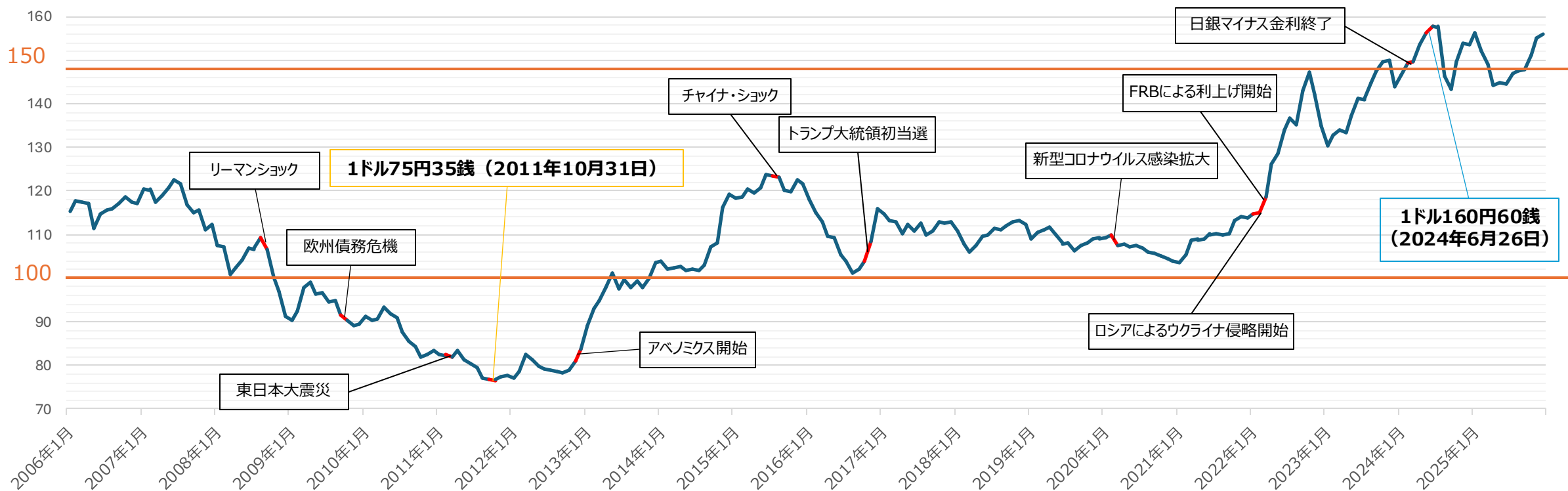
(備考) 調査期間は、2025年12月16日～2026年1月5日（インターネット調査）、調査対象は全国2万4,274社、有効回答企業数は1万662社（回答率43.9%）。
 (出所) 帝国データバンク「金利上昇による企業への影響調査（2025年12月）」

(備考) 各年1月時点の政策金利。赤字は2026年1月末時点の数値。
 (出所) BIS Data Portal及び各種報道記事より経済産業省作成。

為替

- 2009年頃から始まった**超円高の継続**が一つの契機となり、多くの企業が**製造拠点を海外に移転**。
- 他方、**2022年頃から始まった円安**は2008年頃をはるかに上回る**150円前後で継続**。

為替相場の推移（ドル円）

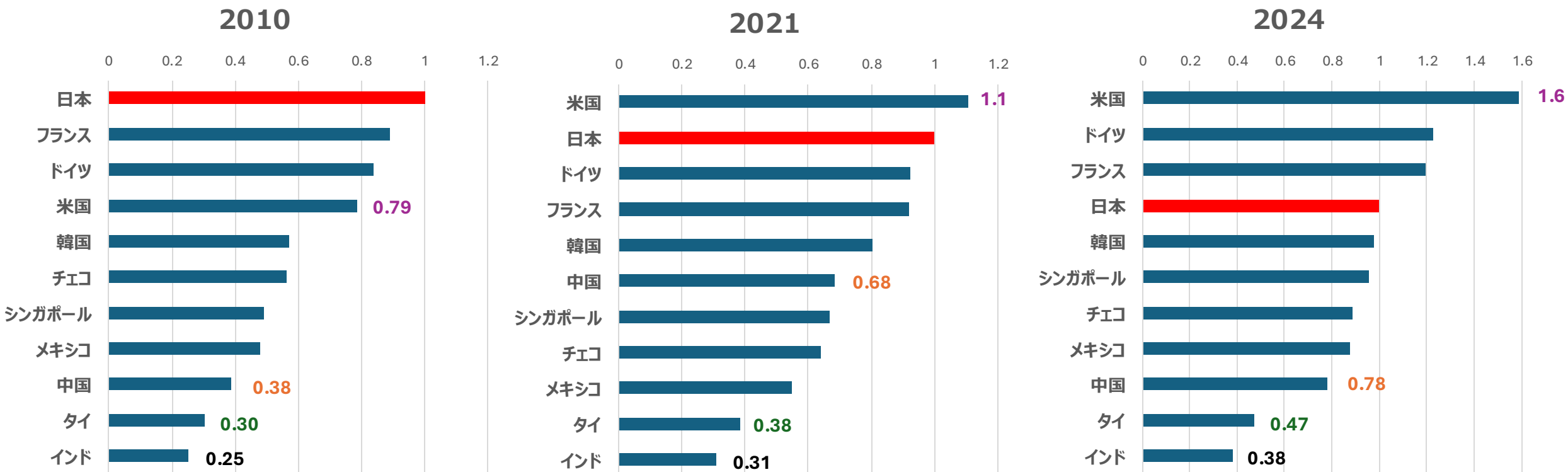


物価

- 世界銀行データをもとに各国物価を比較すると、2010年には日本の物価が各国の物価を上回っていたが、**2024年には欧米が逆転。新興国との差も縮小**している。

(米国：0.79→1.6、中国：0.38→0.78、タイ：0.30→0.47)

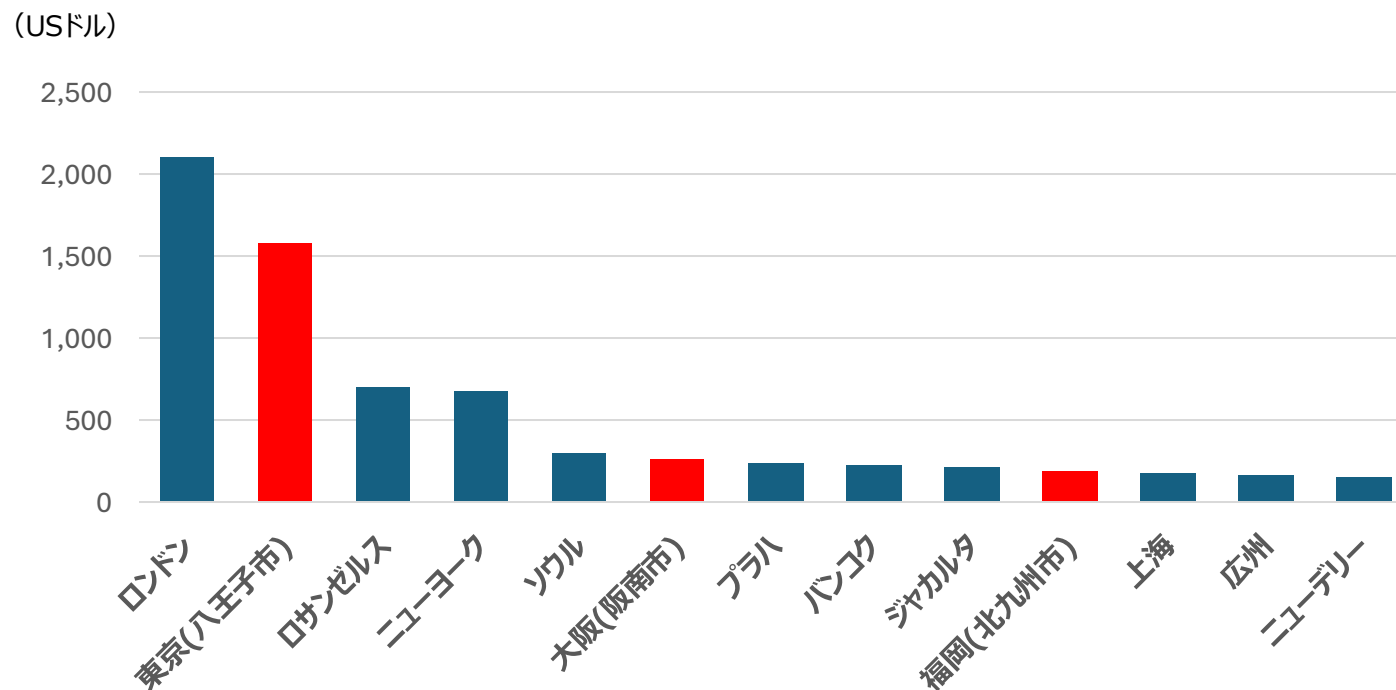
各国物価の比較
(日本の物価を1とした場合の各国物価)



用地価格

- 同一都市でも立地により価格が異なるため単純な比較は難しいが、東京近郊の用地価格は高い一方、地方の用地価格は新興国と比して高くないとのデータも存在。

工業団地（土地）購入価格（1平方メートル当たり/米ドル・2025年）

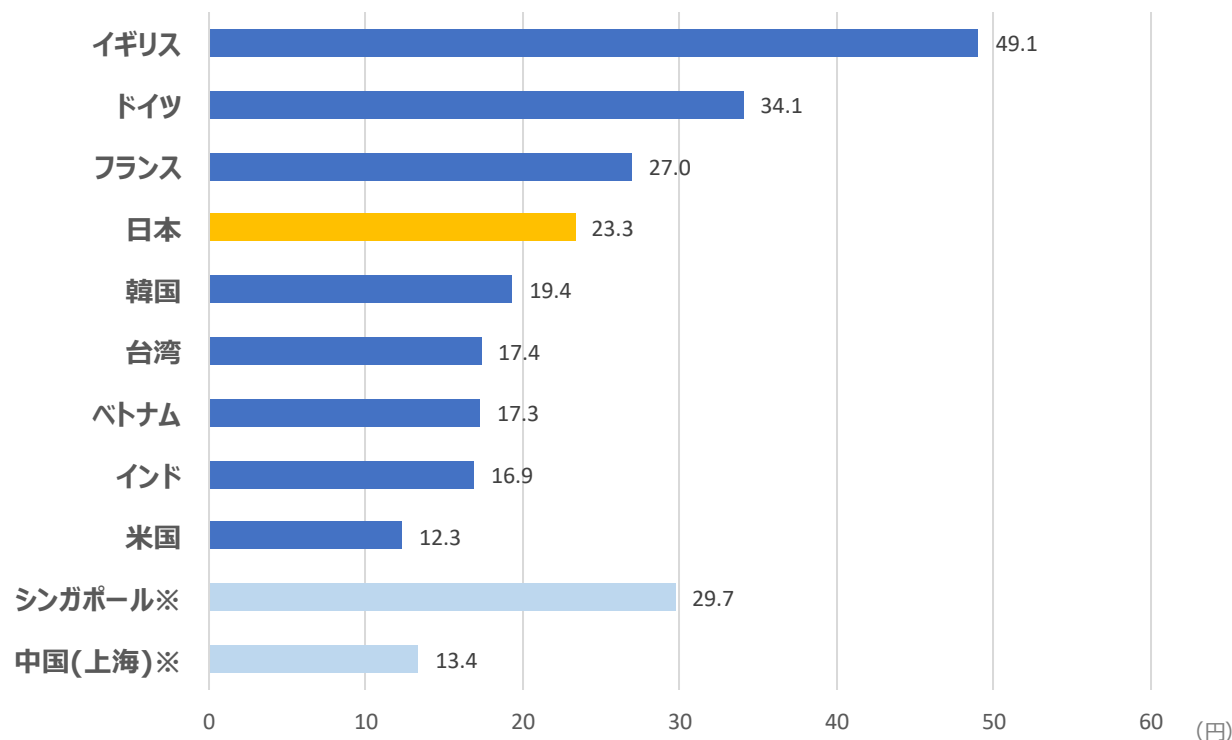


(備考) 各都市の中心部から30~100kmの郊外にある工業団地の価格。バンコク、ジャカルタ、ニューデリー、ケレタロは2024年データを使用。
 使用地点：(ロンドン) ミルトンキーンズ、(東京) 八王子市小宮町(準工業地域)、(ロサンゼルス) 415 W 130th St, Carson, California、(ニューヨーク) 1 Lawrence St Ardsley, New York、(ソウル) 天安外国人投資地域(忠清南道安市西北区白石洞739番地)、(大阪) 阪南スカイタウン、(プラハ) プルゼン市内工業団地、(バンコク) アマタシティ・チョンブリ工業団地、(ジャカルタ) KIIC工業団地、(福岡) 北九州市若松区サイエンスパーク、(上海) 上海臨港工業園区、(広州) 広州市黄埔区内工業団地、(ニューデリー) パワル工業団地
 (出所) JETRO「投資コスト比較」より経済産業省作成。

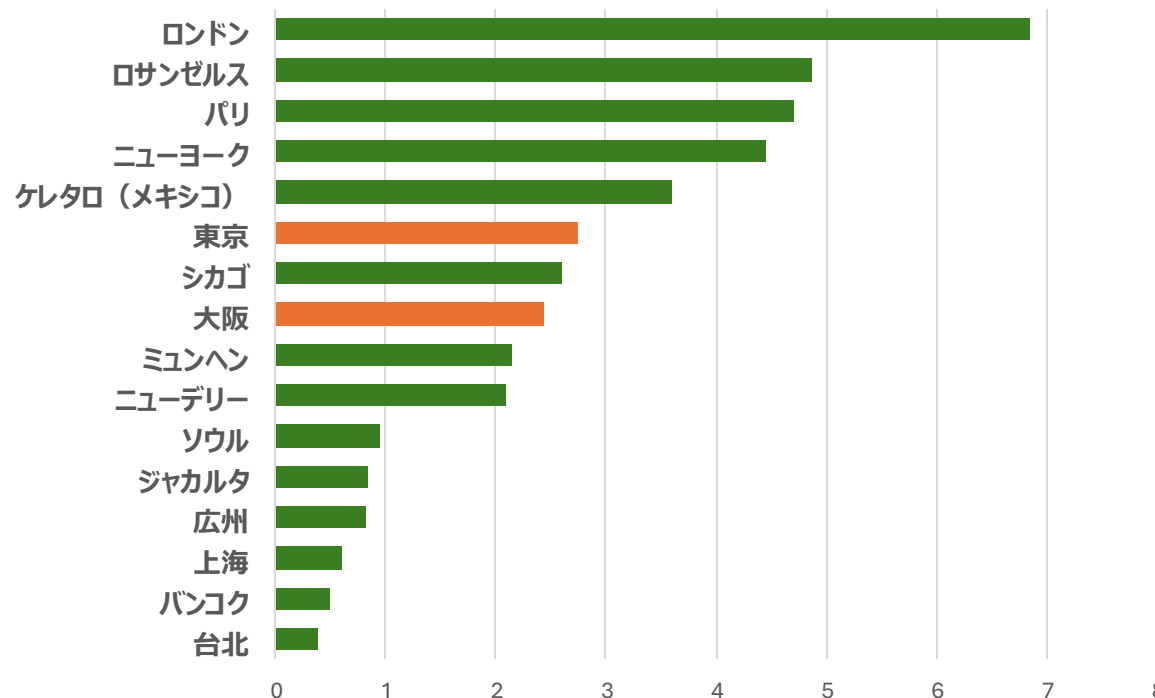
インフラコスト

- 電気料金はヨーロッパより安価、水道料金は欧米諸国より安価だが、いずれも他のアジア諸国と比べれば高い。他方、日本のインフラについては安定性を評価する声が多い。

各国産業用電気料金（1kWh当たり/円）



各都市業務用水道料金（1m³当たり/米ドル）



(備考) 各国2024年データを使用。日本、ドイツ、イギリス、フランス、米国、韓国、台湾、ベトナム、インド、はIEA発表のデータを引用。再エネ賦課金等を含んだもの（諸元は国ごとに異なる）。なお、ベトナム、インドは、付加価値税（VAT）やその他の還付可能な税金および課徴金を含む。各国の算定方法で求められた単純単価を、IMF Exchange Rates の2024年の円ドル為替レートで変換したもの。1ドル= 151.366291302751円

※中国(上海)、シンガポールの数値は参考。中国(上海)は、上海市「2024 Shanghai Foreign Investment Guide」より、非家庭用価格(10kV)。シンガポールは、シンガポール統計局より2024年第四四半期における高圧大型供給（午前7時～午後11時）の場合の金額。いずれも、IMF Exchange Rates の2024年の為替レートを使用。

(出所) IEA Energy Prices and Taxes(2026年1月8日時点) 等より経済産業省作成。

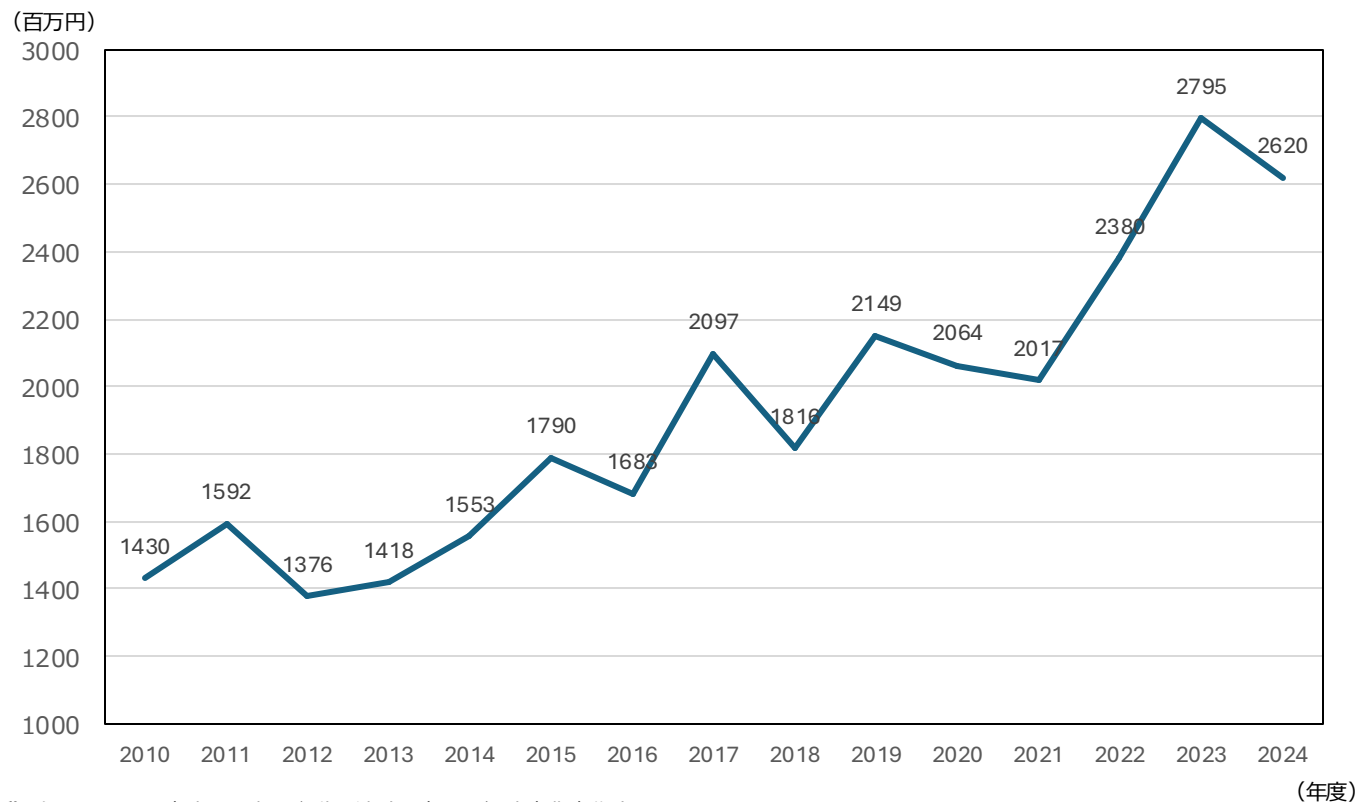
(備考) 各国2025年データを使用。バンコク、ジャカルタ、ニューデリー、ムンバイ、ケタロは2024年調査結果を使用。東京・大阪・台北・バンコク・ロサンゼルスは使用量等によって変動する価格のうち、最も高い数値で比較。東京・大阪・台北・バンコク・ソウル・ニューデリー・ミュンヘン・パリ・ニューヨーク・ケタロは別途月額基本料あり。

(出所) JETRO「投資コスト比較」より経済産業省作成。

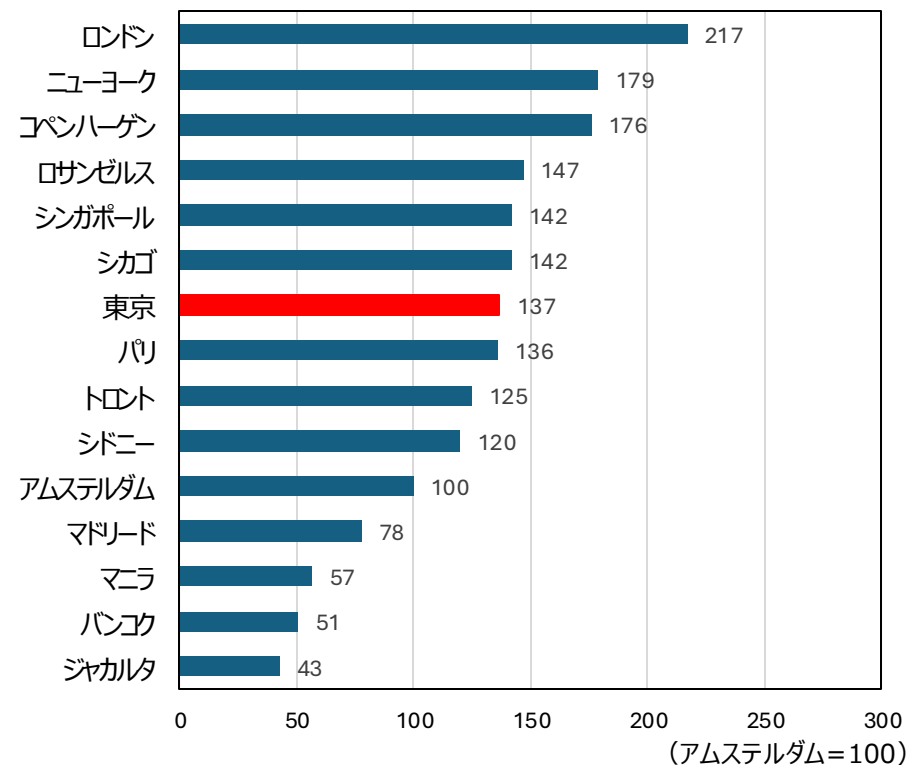
建設コスト

- 労務費や資材費の高騰に伴い、**建設コストは2010年頃と比して2倍近くに上昇**。物価水準の上昇以上に建設コストが上昇しているとの指摘も存在。

平均工事請負額（工場・発電所）



世界主要都市の建築コスト指数(2025年)

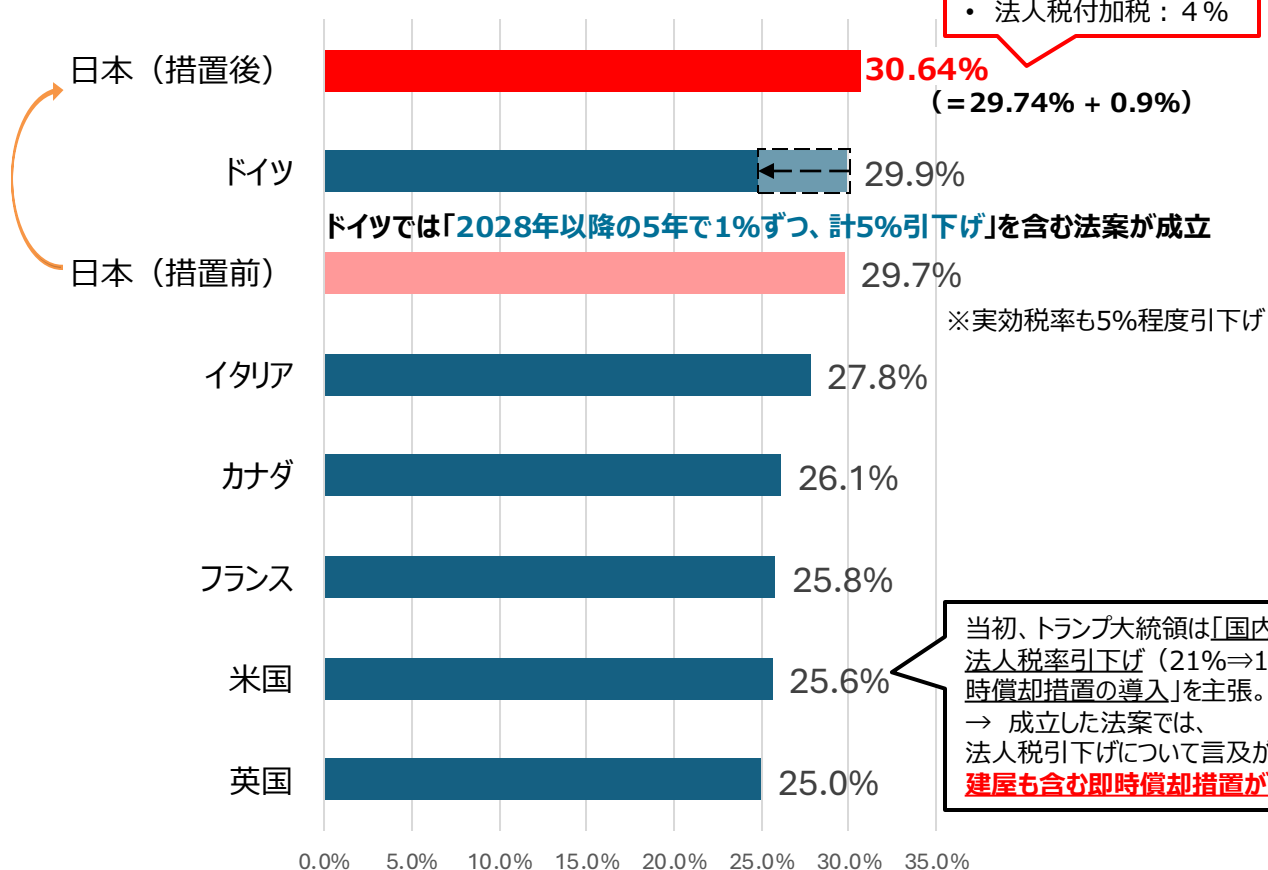


(出所) 左: 国土交通省建設工事受注動態統計調査より経済産業省作成。
 右: 国際建築コスト指数 2025Q1 by Arcadis をもとにサトウファシリティーズコンサルタンツ作成
 (備考) 右: Arcadisの国際建設コスト指数は、世界100都市・20種類の建物タイプに関する建設コストの調査等に基づいて算出されたデータについて、米ドル換算し、アムステルダムを基準として指数化したもの。同じ機能要件と品質期待を満たす建物を各都市で提供する際の相対的なコストを比較することができる。

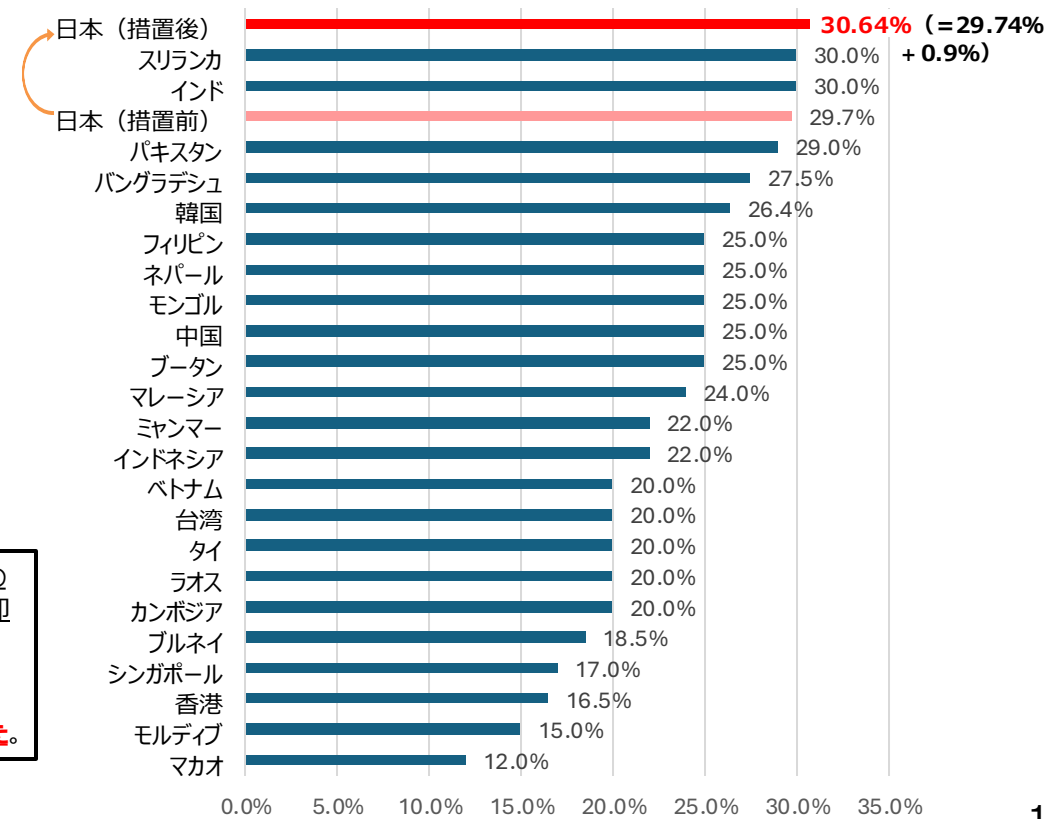
法人実効税率

- 主要国の法人実効税率はおよそ25%程度だが、**日本は29.74%（防衛特別法人税の措置後30.64%）と比較的高い。アジア諸国と比較しても高水準。**

G7各国の法人実効税率(2024)



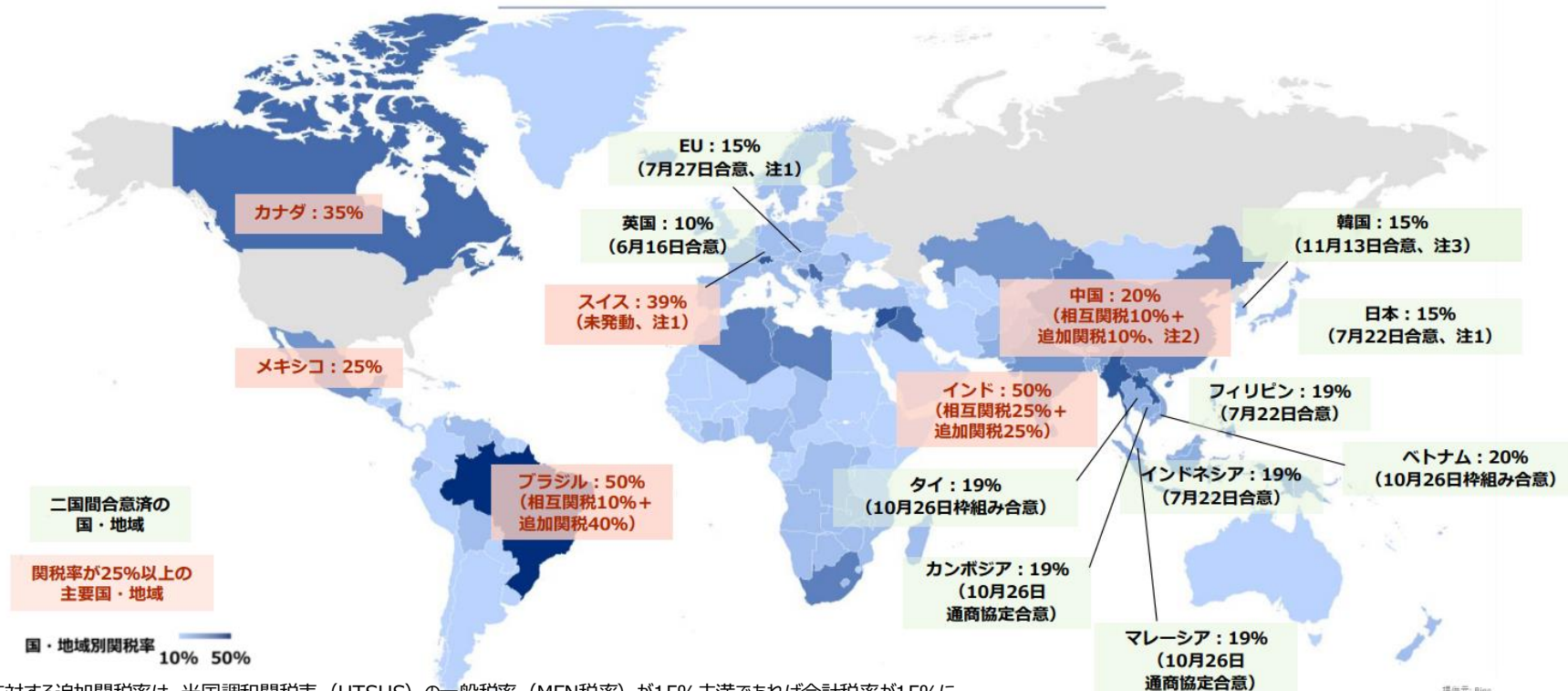
アジア諸国の法人実効税率 (2024)



米国関税

- 米国は、大統領令により全世界に対し**10～50%の相互関税**等を賦課。
特に、中国(30%)、インド(50%)、ブラジル(50%)、カナダ(35%)、メキシコ(25%)は高い関税率が課される。
- **日本の関税率は、既存の税率を含めて15%であり、中国やインド、東南アジア(19%等)に比べて低い。**
また、韓国・EUと同水準。

各国・地域の追加関税率、合意済の国・地域



(注1) EUおよび日本からの輸入品に対する追加関税率は、米国調関税表 (HTSUS) の一般税率 (MFN税率) が15%未満であれば合計税率が15%になるよう追加課税し、15%以上であれば追加関税は課されない。スイスについては、合意内容に基づき関税率が修正され次第、同様となる。

(注2) 中国原産品の一部品目は1974年通商法301条に基づき関税も賦課される

(注3) 今後合意内容に基づき関税率が修正される見込み。MFN税率 (米韓自由貿易協定を適用する場合はその税率) が15%未満であれば合計税率が15%になるよう追加課税し、15%以上であれば追加関税は課されない。

(出所) JETRO調査部米州課「米国トランプ政権の関税政策の要旨 ~相互関税、自動車・同部品、鉄鋼・アルミ・銅・木材製品、カナダ・メキシコ・中国・日本～」(2025年11月26日)

目次

1. 事業コストの国際比較
- 2. 製品別事業コストの国際比較**
3. サプライチェーン見直しの動向
4. 論点

半導體

個社情報が含まれるため非公開

個社情報が含まれるため非公開

個社情報が含まれるため非公開

個社情報が含まれるため非公開

個社情報が含まれるため非公開

自動車

個社情報が含まれるため非公開

個社情報が含まれるため非公開

個社情報が含まれるため非公開

個社情報が含まれるため非公開

個社情報が含まれるため非公開

家電

個社情報が含まれるため非公開

個社情報が含まれるため非公開

個社情報が含まれるため非公開

個社情報が含まれるため非公開

個社情報が含まれるため非公開

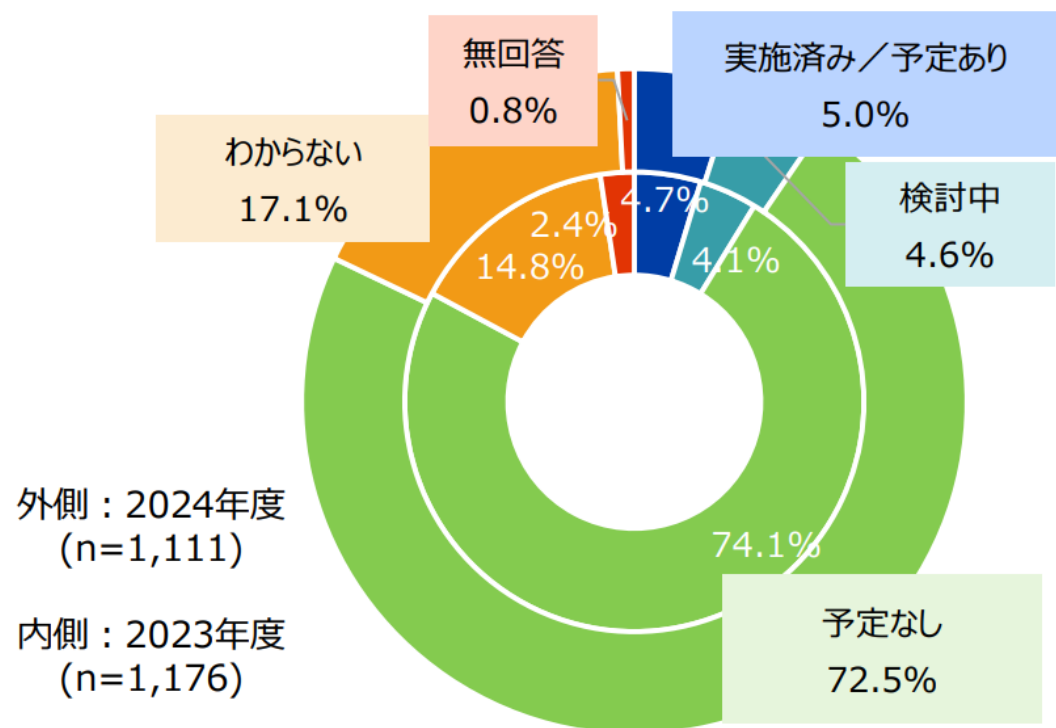
目次

1. 事業コストの国際比較
2. 製品別事業コストの国際比較
- 3. サプライチェーン見直しの動向**
4. 論点

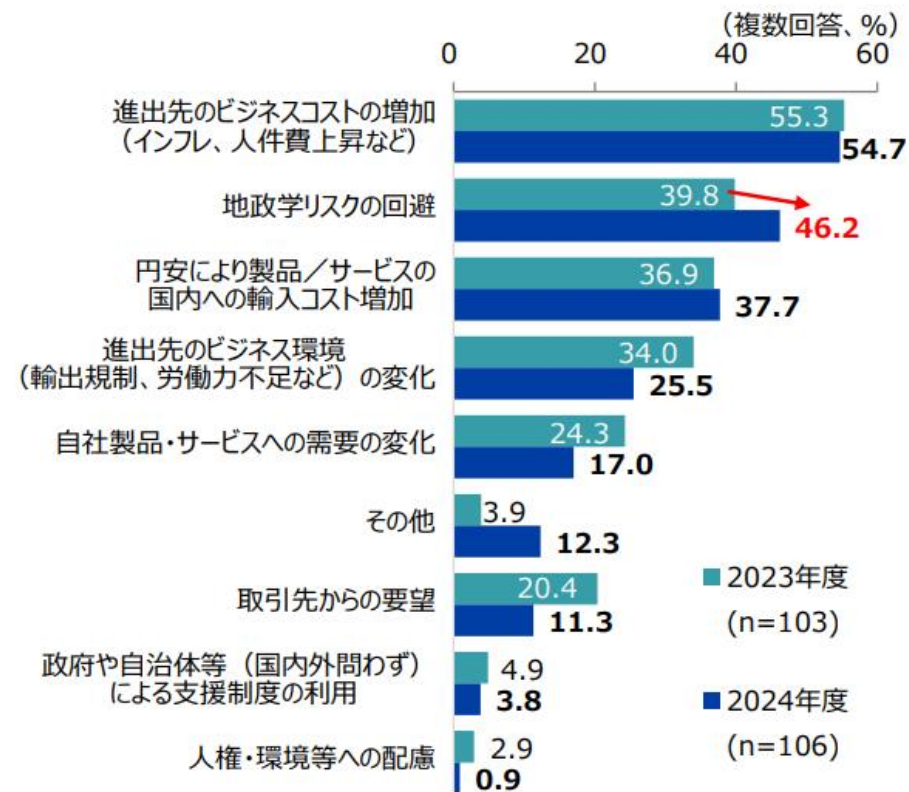
海外拠点の国内移管の動き

- 2024年度に国内移管を実施／予定していると回答した企業は**5.0%**（前年比0.3%増）だが、「検討中」（4.6%）や「わからない」（17.1%）と回答した企業も一定数存在。

海外ビジネスの国内拠点への移管



国内拠点への移管の背景

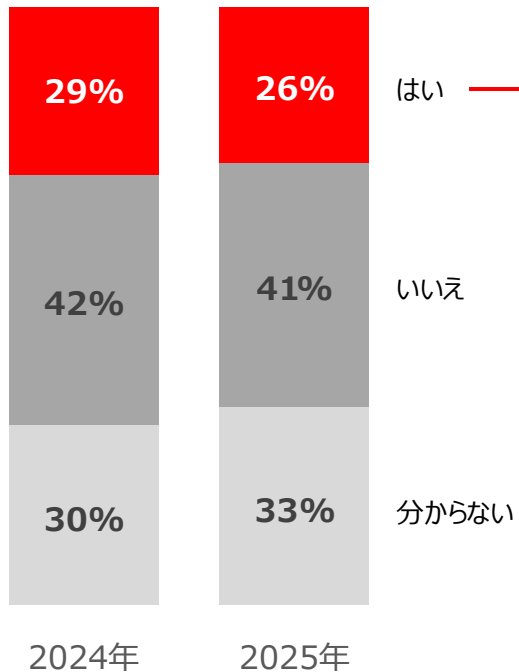


中国での生産や調達プロセスの見直し

- 海外展開している日本企業の26%が生産や調達プロセスの中国国外への移管を検討。そのうち約半数の企業が移管先として日本を選択。

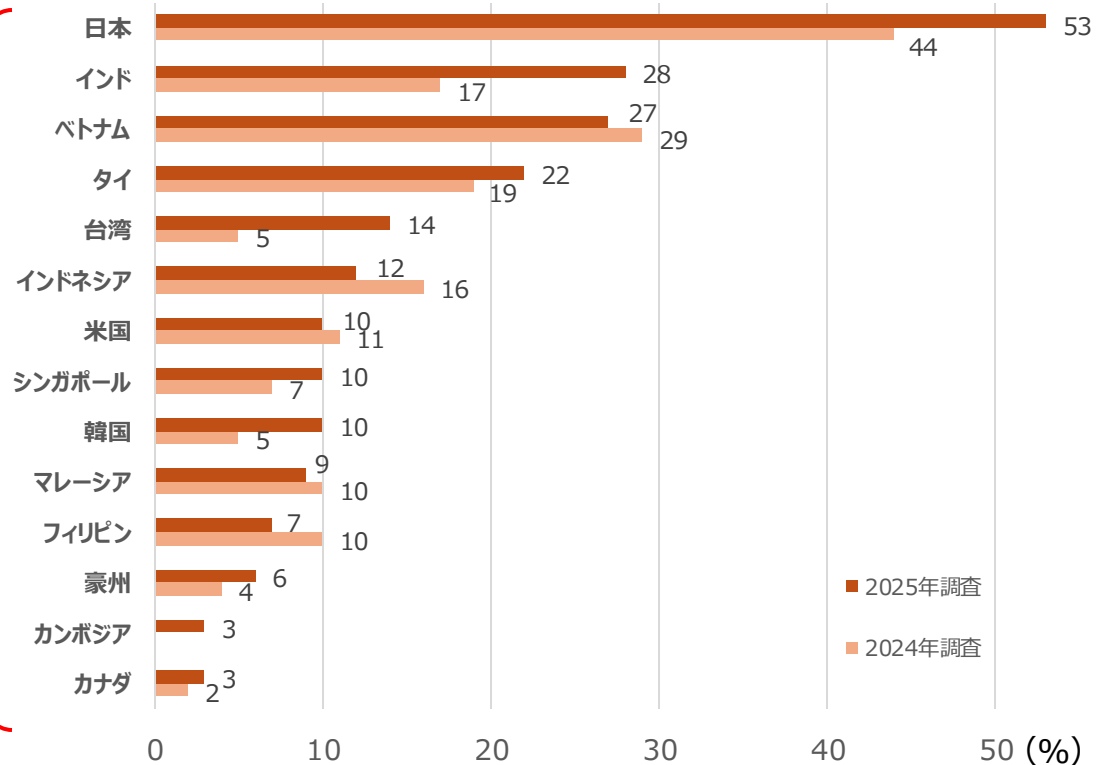
生産や調達プロセスを中国国外へ移管することを検討している又は検討を予定しているか

海外事業展開あり企業



既に移管した又は予定している移管先の地域

海外事業展開あり企業

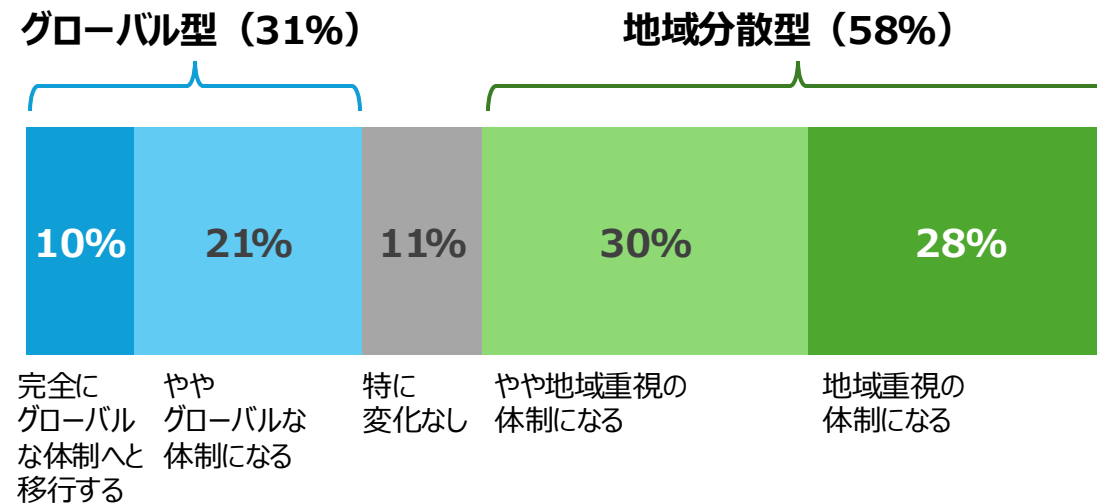


(備考) 海外で事業を展開する年商100億円以上の企業に勤務する管理職592名を対象に、2025年6月にオンラインで実施した調査。四捨五入の関係で、合計が100%にならない場合がある。
 (出所) PwC Japanグループ「企業の地政学リスク対応実態調査2025」

地域単位でのサプライチェーンの構築

- 海外企業の経営幹部を対象とした調査をみると、58%の企業が2030年までにより地域単位でのサプライチェーンの構築を見込む一方で、グローバル化の継続を予測する企業は31%にとどまっている。

2030年までに自社の生産拠点の地理的分布はどのように変化すると予想しているか



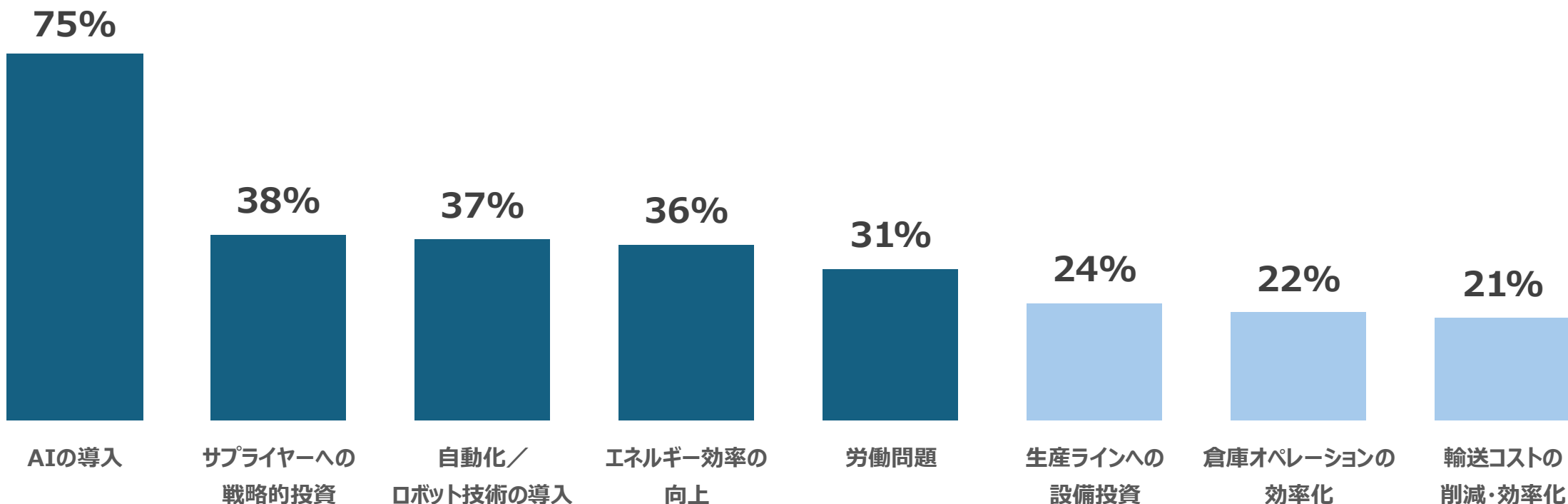
(備考) 従業員250名以上の企業に所属する経営幹部1,816名 (米国507名、英国268名、ドイツ270名、インド258名、中国255名、メキシコ258名) への調査。
2025年8月10日から15日にかけて実施。

(資料) PROLOGIS 「2026年版グローバルサプライチェーン動向」調査レポート」

サプライチェーンの高度化

- 海外企業の経営幹部を対象とした調査では、サプライチェーンにおける優先投資事項として、「AIの導入」や「自動化／ロボット技術の導入」等があげられている。サプライチェーンの高度化にあたり、人手不足への対応が課題。

サプライチェーンにおける優先投資事項



(備考) 調査対象は、従業員250名以上の企業の所属する経営幹部（米国507名、英国268名、ドイツ270名、インド258名、中国255名、メキシコ258名）。2025年8月10日から15日にかけて調査実施。
(資料) PROLOGIS 「2026年版グローバルサプライチェーン動向」調査レポート

目次

1. 事業コストの国際比較
2. 製品別事業コストの国際比較
3. サプライチェーン見直しの動向
4. 論点

御議論いただきたい内容（例）

1. 国内外の事業コストについて

- ✓ 事業コストのうち、どのコストを最も重視するか。当該コストを含め日本と海外の事業コストの差について、現状、どう評価しているか。今後、どう変化していくと見込んでいるか。
- ✓ 日本と海外の事業コストの変化（見込みを含む）が、生産拠点の立地選択や国内投資の計画等にどのような影響を与えているか。今後、どのような影響を与え得るか。

2. グローバルサプライチェーンの見直しの方向性について

- ✓ グローバルサプライチェーンの更なる効率化・強靱化等に向けて、生産拠点の立地先、調達先等について、どのような方針を採っているか／採るべきと考えるか。
- ✓ グローバルサプライチェーンの更なる効率化・強靱化等を図る中で、国内拠点が担っていくべき機能は何か。その実現に向けて、企業が優先的に取り組むべき事項は何か。求められる政策的対応は何か。

例：現地向け製品を現地で生産する「地産地消」を進める／地政学的リスク対応のため、調達の分散化を進める 等
国内工場はマザー工場として機能させ、技術力の維持・強化を図る／国内生産拠点をグローバル市場への輸出拠点として転換させる 等
AIの導入を進める／国内サプライヤーの育成に向けた投資を進める／自動化・ロボット技術の導入を進める 等